

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

「失われた 30 年」と人とお金の問題

京都大学名誉教授

公益財団法人 国際通貨研究所

上席客員研究員 村瀬哲司

murase.tetsuji@gmail.com

はじめに

バブル崩壊から現在までの「失われた 30 年」の本質を、的確に言い当てている言葉を 3 例紹介しよう。

(1) 1999 年 7 月、経済白書で堺屋太一経済企画庁長官（小渕恵三内閣）は、日本の将来を次のように危惧した。

「臆病は慎重といい換えられ、旧習の踏襲が『粛々とことを進める』と美化された。こうした中では夢も冒険心も育たない。青少年すら未来を暗く考え、純心な夢と冒険心を失っているかにみえる。これがそのまま将来も続くとすれば、この国は『老いたる発展途上国』になってしまうだろう。」

この白書が敢えて構造改革問題(第 2 章)とリスクテキングな社会への転換(第 3 章)とに踏み込んだのは、そうした危惧に答えるためである。」[平成 11 年度年次経済報告\(経済白書\)の公表に当たって \(cao.go.jp\)](#)

(2) 2001 年 5 月、小泉純一郎首相は、初めての所信表明演説で米百俵の故事を引用した。

「明治初期、厳しい窮乏の中にあった長岡藩に、救援のための米百俵が届けられました。米百俵は、当座をしのぐために使ったのでは数日でなくなってしまいます。しかし、当時の指導者は、百俵を将来の千俵、万俵として活かすため、明日の人づくりのための学校設立資金に使いました。その結果、設立された国漢学校は、後に多くの人材を育て上げることとなったのです。」

今の痛みに耐えて明日を良くしようという『米百俵の精神』こそ、改革を進めようとする今日の我々に必要ではないでしょうか。新世紀を迎え、日本が希望に満ち溢れた未

来を創造できるか否かは、国民一人ひとりの、改革に立ち向かう志と決意にかかっています。」 [小泉首相の所信表明演説 \(biglobe.ne.jp\)](http://biglobe.ne.jp)

(3) 2018年11月、財政制度審議会は、平成財政を次のように総括した。

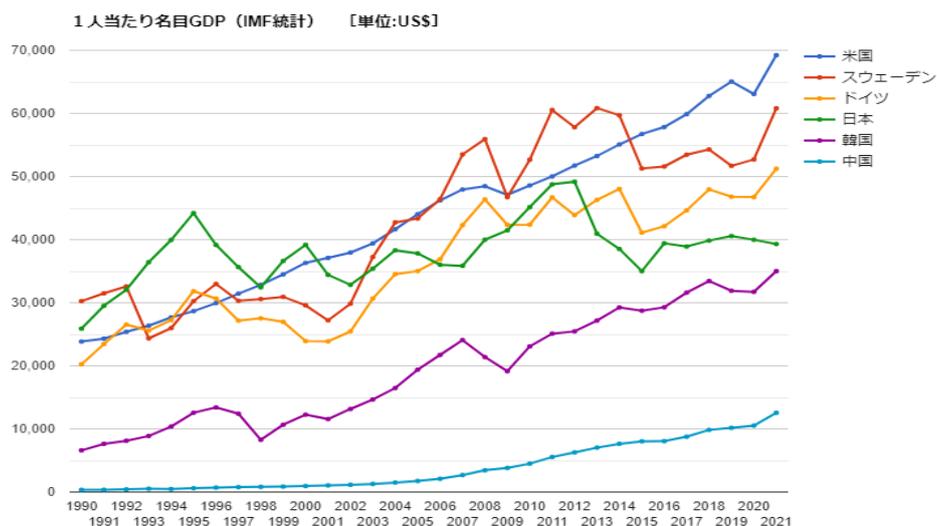
「言うまでもなく、税財政運営の要諦は、国民の受益と負担の均衡を図ることにある。
(中略) 税財政運営は常に受益の拡大と負担の軽減・先送りを求めるフリーライダーの圧力に晒される。平成という時代は、人口・社会構造が大きく変化する中で、国・地方を通じ、**受益と負担の乖離**が徒に拡大し、税財政運営がこうした歪んだ圧力に抗いきれなかった時代と評価せざるを得ない。

より問題を根深くしているのは、財政問題の解決には国民の理解が不可欠であるにもかかわらず、受益と負担の乖離が、国民が財政の問題を自らの問題として受け止めることを困難にし、財政問題の解決をさらに遠のかせてしまっている (中略)。

新たな時代を見据えて新たな時代においては、財政健全化どころか一段と財政を悪化させてしまった平成という時代における過ちを二度と繰り返すことがあってはならず、手をこまねくことは許されない。」 (2018年11月平成31年度予算の編成等に関する建議) [04.pdf \(mof.go.jp\) https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia301120/04.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia301120/04.pdf)

1. 経済成長は人とお金の組み合わせで決まる。

経済成長の要因は、人とお金とその組み合わせである。成長率は、①労働投入量、②資本投入量、③それ以外 (全要素生産性：技術進歩、イノベーションや生産効率 (労働の質、資本の質、経営の質)、ブランド価値、外部的経営環境など①②で捉えられない残余) で決まる。



(出所: [1人当たり名目GDP \(IMF統計\) - GLOBAL NOTE](https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8870&post_no=1339)、https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8870&post_no=1339)

表1：一人あたり名目 GDP（ドル：IMF 統計）の推移と順位									
（資料: IMF WEO、 https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8870&post_no=1339 ）									
	1990		2000		2010		2021 (IMF 推定)		2021/ 1990
	順位	ドル	順位	ドル	順位	ドル	順位	ドル	
日本	8	25,895	2	39,173	18	45,136	27	39,301	1.5 倍
	3,749,540 円		4,221,493 円		3,962,014 円		4,317,717 円		1.2 倍
ドイツ	18	20,249	19	23,925	21	42,380	18	51,238	2.5 倍
瑞典	3	30,425	10	29,589	8	52,659	11	60,816	2.0 倍
米国	10	23,849	5	36,316	13	48,586	7	69,223	2.9 倍
韓国	43	6,609	35	12,263	38	23,077	29	35,004	5.3 倍
中国	138	346	129	951	103	4,500	64	12,562	36.3 倍

わが国では、①労働投入量（生産年齢人口）が減り、②資本投入量（貯蓄、外部調達資金）が限られている以上、③それ以外の要因、すなわち全要素生産性をいかに上げるかが成長の決め手となる。すなわち、人材育成（教育・研究、企業研修、学び直し）、資金の効率配分（必要分野への集中と無駄の排除）、事業環境整備（デジタル化、規制改革、政府の信頼性・透明性・安定性、国の将来展望など）が肝要である。

吉川洋東京大学名誉教授は語る。「日本経済については、人口が減少し働き手（労働力人口）が減っていくのだから成長できるはずがない、という悲観論が根強くあるが、1人当たりの GDP の動きは人口減少とは関係がない。それを決めるのはイノベーションである。」（2022年11月2日 <https://diamond.jp/articles/-/312227>）

また、深尾京司一橋大学名誉教授も内閣府研究会「選択する未来 2.0」（2020年4月15日）で、次のような主旨で報告している。

- 近年の経済成長率減速の主因は、労働時間の減少ではなく、労働生産性上昇の低迷である。
- 労働生産性上昇の低迷は、①全要素生産性（TFP）上昇の減速、②労働の質上昇の減速、③資本装備率上昇の減速、すべてで引き起こされている。
- ①遅い TFP 上昇や、②遅い労働の質上昇は、自然成長率を低下させ、資本収益率の下落を通じて、③資本装備率上昇を減速させる。
- 従ってまず①遅い TFP 上昇、②遅い労働の質上昇、を改善すべきだ。
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20200415/shiryou1.pdf>

2. 人の問題：怠った人材投資

人の劣化は、博士号取得者の減少など相対的低学歴化、デジタル人材の大幅不足、世界での引用論文数の順位下落、その他各種の指標に表われている。公立小中学校で報じられる現場混乱の問題も関係するだろう。

当初一般政府予算は、社会保障関係費と国債費を中心に、2000年度 85.0 兆円から 2022年度 107.6 兆円（過去最大）に増加する一方、**文教・科学振興予算**は 6.3 兆円から 5.4 兆円に減少した。OECD によると、日本の教育への公的支出（GDP 比）は、統計対象約 40カ国の最下位グループに属し、2005年 35位、2018年は 39位で、日本より下はロシア、リトアニア、アイルランド 3カ国のみである。

企業による研修（OJT を除く OFF-JT の研修費用）など人材投資も、90年代から 2010年代にかけ四分の一に減少した。バブル崩壊の後遺症（雇用、設備、債務の 3つの過剰）が関係するにせよ、下表の通り、米欧（95-99年：英 2.23%、仏 1.45%、伊 1.03%）に比べて大幅に低い水準にある背景は何だろうか。

表 2：日米独スウェーデンの人材育成

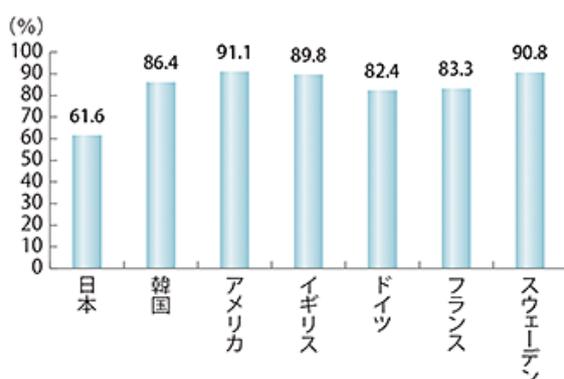
	日本	米国	ドイツ	スウェーデン
教育への公的支出 GDP 比 2005→18年（順位 18年）*	2.5→2.4% (40位)	3.5→3.2% (18位)	2.8→2.6% (33位)	4.0→4.0% (7位)
企業の人材投資 GDP 比 1995-99→2010-14**	0.41→0.10%	1.94→2.08%	1.34→1.20%	na
TOP10%引用論文数 1995-99→2017-19***	4位→11位	1位→1位	3位→4位	12位→15位
初等教育での重点方針・訓練****	1.知識・技能 2.思考力・判断力・表現力 3.人間性涵養	1.批判的思考力 (critical thinking) 重視 2.州で異なる	1.個人・個性と 考え方・自分の 意見を重視 2.複線教育	シェルクリテ ク (Källkritik) 情報の真偽を 見極める訓練
<p>*政府：https://data.oecd.org/eduresource/public-spending-on-education.htm</p> <p>**企業：内閣官房新しい資本主義実現本部 経済産業省経済産業政策局 2022年2月</p> <p>*** 科学技術指標 2021・html版 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)</p> <p>**** 初等教育での重点方針・訓練</p> <p>日本：文科省に聞く「小学生の学びはどう変わる？」保護者の疑問解決 リセマム (resemom.jp)</p> <p>ドイツ：Bildungspolitik Deutschland: CDU favorisiert zweigliedriges Schulsystem - jugendsozialarbeit.news</p> <p>スウェーデン：コロナ禍でスウェーデン政府への「大批判」が「信頼」に変わっていった4つの理由 たまひよ (benesse.ne.jp)</p>				

冒頭で引用した堺屋太一氏の言葉「青少年すら未来を暗く考え、純心な夢と冒険心を失っているかにみえる」（1999 年経済白書）は、残念ながら現在まで引きずっている。

日本の若者は、主要国に比べ自信に乏しく（自分には長所がある、ある程度あると考える割合は、日本 62%に対し、韓米英独仏スウェーデン 73～92%：令和元年版内閣府「若者白書」、将来への希望に乏しく、かつ内向き思考が強い（外国留学をしたいと思わない割合は、日本 53%に対し、韓米英独仏スウェーデン 22～35%：出所同上）。

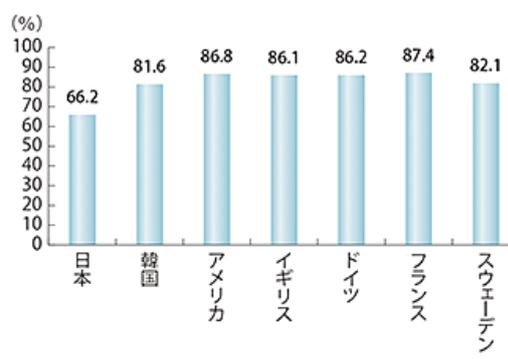
なお、日本の多くの大学は、学生の海外派遣に注力しており、たとえ短期留学でも帰国後の学生は、学業・生活態度が格段に活発・前向きになることを申し添えたい。

図表8 将来への希望



(注)「あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。」との問いに対し、「希望がある」「どちらかといえば希望がある」と回答した者の合計。

図表9 40歳になったときのイメージ（幸せになっている）

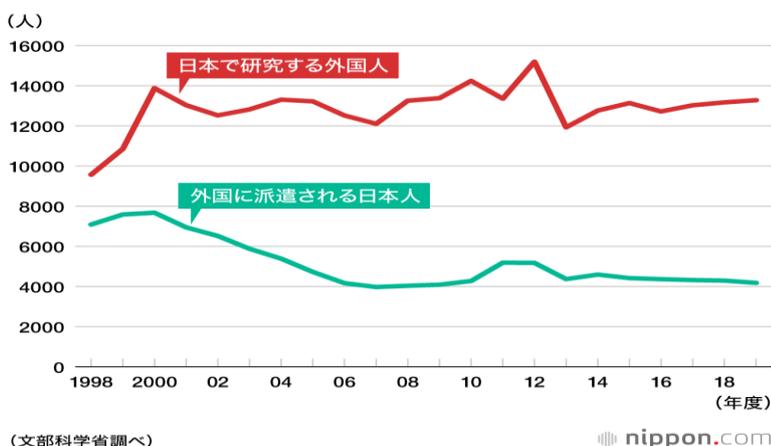


(注)「あなたが40歳くらいになったとき、どのようになっていると思いますか。」との問いに対し、「幸せになっている」「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

(出所：我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（2013年）特集 [今を生きる若者の意識～国際比較からみえてくるもの～](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/tokushu.html) | 平成26年版子ども・若者白書（概要版） - 内閣府 ([cao.go.jp](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/tokushu.html)) <https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/tokushu.html>)

表3:主要国の留学生派遣・受入れ推移						
(出所：UNESCO Data Center, http://data.uis.unesco.org/)						
単位：人	留学生派遣			外国人留学生受入れ		
	2000	2019	増減	2000	2019	増減
日本	59,320	32,176	0.5 倍	59,690	202,917	3.4 倍
中国	141,695	1,060,042	7.5 倍	不明	201,177	—
ドイツ	54,733	122,666	2.2 倍	187,033	333,233	1.8 倍
米国*2018	45,005	102,340	2.3 倍	475,619	987,314 *	2.1 倍

日本における中長期(30日以上)の研究者国際交流の状況推移



(出所：[日本の国際研究交流：2019年度に受け入れた中長期の外国人研究者は1万3000人余り 派遣数はその3分の1 | nippon.com](#))

3. お金の問題：「国の借金」一人あたり1005万円

2022年6月末の「国の借金」(国債+借入金+政府短期証券)は1255兆円で、国民一人あたり1005万円(2003年550万円比2倍弱)に達した(2022年8月10日付日経新聞)。

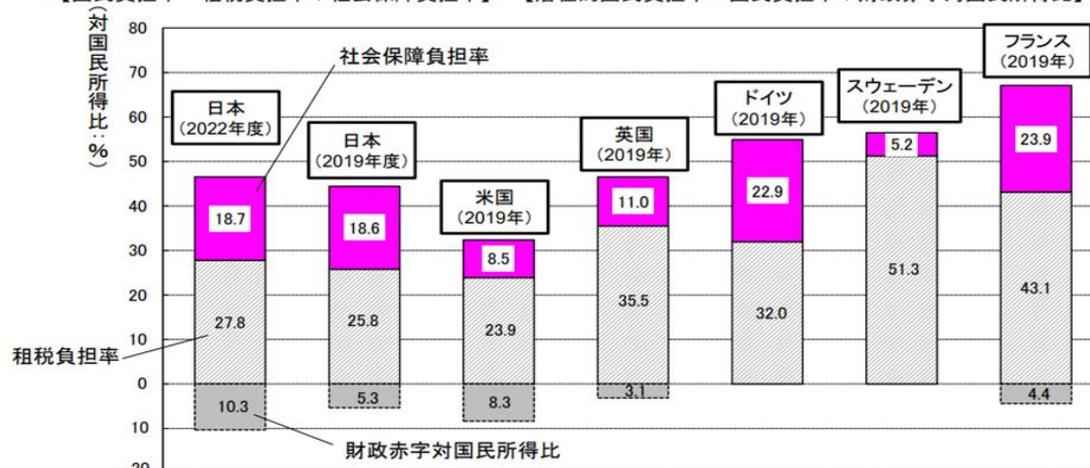
(1) 受益と負担の乖離

バブル崩壊後90年代に入ると財政規律が緩み、国債発行が急増した。平成の30年間に残高は166兆円(1990年GDP比37%)から897兆円(2019年GDP比158%)へ5.8倍に膨れ上がった(01.pdf(mof.go.jp))。冒頭に引用した財政制度審議会の総括「平成という時代は、人口・社会構造が大きく変化する中で、国・地方を通じ、受益と負担の乖離が徒に拡大し、税財政運営がこうした歪んだ圧力に抗いきれなかった時代と評価せざるを得ない」は、このことを意味する。

下図において2022年度日本の「**受益と負担の乖離**」は、潜在的国民負担率(受益56.9% 国民所得比)－国民負担率(負担46.5%)＝財政赤字(乖離幅10.3%)で示される。健全財政のドイツとスウェーデンには乖離がなく、負担の将来先送りが無いことを意味する。

国民負担率の国際比較

【国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率】 【潜在的国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比】



国民負担率	46.5 (33.3)	44.4 (31.9)	32.4 (25.5)	46.5 (33.9)	54.9 (41.2)	56.4 (37.1)	67.1 (46.9)
潜在的国民負担率	56.9 (40.7)	49.8 (35.8)	40.7 (32.0)	49.7 (36.1)	54.9 (41.2)	56.4 (37.1)	71.5 (49.9)

(注1) 日本の2022年度(令和4年度)は見通し、2019年度(令和元年度)は実績。諸外国は2019年実績。
 (注2) 財政収支は、一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。
 ただし、日本については、社会保障基金を含みます。米国については、社会保障年金信託基金を含みません。
 (出典) 日本: 内閣府「国民経済計算」等 諸外国: OECD「National Accounts」、「Revenue Statistics」、「Economic Outlook 110」(2021年12月)

出所: [2021年度の租税・社会保障負担率\(国民負担率\)は48.0%、前年度から0.1ポイント増—財務省 | GemMed | データが拓く新時代医療 \(ghc-j.com\)](#)

(2) 世界最悪の債務水準

IMFは公的債務を「国の借金」のみならず、より広義に一般政府(中央政府、地方政府及び社会保障基金)の債務残高として把握する。一般政府債務残高は1990年291兆円(GDP比63%)から2019年1294兆円(GDP比236%)に増加し、この債務水準(GDP比)は、「G7諸国のみならず、世界的に見ても最も高い水準」(ギリシャ187位に次ぐ188位)である([01.pdf\(mof.go.jp\)](#))。2022年の残高は、1462兆円(GDP比262%)とさらに悪化している(IMF推定)。これは先の大戦の敗戦時(約200%)よりも深刻である。

(3) 公債依存の問題点

コロナ禍が始まった2020年度の補正予算後・決算ベースの歳出は147.6兆円、税収は60.8兆円で、国債依存率は59%、21年度は歳出144.6兆円、税収67兆円、国債依存率は54%である。感染症の危機対策とはいえ**異常な借金依存**である。さらに22年に入ると、ウクライナ、台湾、北朝鮮と国際緊張が高まり、防衛費増加が避けられない事態となり、財源を国民負担に求めるか、国債発行(将来世代への負担先送り)かの議論がなされている。

公債依存の問題点を整理してみよう。

- ・政策自由度の減少：国債費と義務的支出以外の政策的支出が抑制される。過去 20 年間文教予算が減額されてきた実例が示すとおりである。統計要員や保健所の削減も然りである。
- ・国民の将来不安に伴う問題：将来の給付減、負担増を予想して、消費を抑制する。さらに、将来不安は子供をもつ意欲を削ぎ、人口減少を加速化するかもしれない。
- ・財政への信認低下：市場が財政への信認を失えば、国債が売られ（金利上昇）、金融・資本市場が混乱する。円相場も下落するだろう。企業の資金調達コストも上昇する。英国で 10 月、トラス新政権の大幅減税と国債増発計画を受けて国債とポンドが売られ、政策撤回と首相交代につながったことは記憶に新しい。
- ・日本銀行の信認低下：中央銀行の財政への従属の懸念が強まれば、通貨の信認が失われ、物価の安定を実現できなくなるおそれがある ([01.pdf \(mof.go.jp\)](#))。

表 4: 日米独スウェーデンの財政動向・財政規律

		日本	米国	ドイツ	スウェーデン
財政動向・規律*	財政収支 2020GDP 比	▲8.9%	▲14.5%	▲4.3%	▲2.8%
	公的債務 2021GDP 比	257%	133%	72%	40%
	コロナ禍の公債残高増 2019→21 年 GDP 比	+22%	+25%	+13%	+5%
	増加公的債務の返済計画	なし	法人増税など議会討議	2042 年迄の償還計画	予算法で財政黒字義務
	独立財政機関	なし	議会予算局	安定評議会	財政政策会議
	消費税率（米売上税）	10%	州税 0～10%	19%	25%
	国債格付 M 社・S&P	A1 A+	Aaa AA+	Aaa AAA	Aaa AAA
資料：* Report for Selected Countries and Subjects (imf.org) https://www.welt.de/wirtschaft/article222092786/15-Milliarden-Euro-pro-Jahr-Corona-Schulden-druecken-bis-2042.html , About the Swedish fiscal policy framework - Government.se OECD 諸国における独立財政機関の動向 (sangiin.go.jp)					

(4) 日本国債の信用格付け

日本国債の信用格付けは、1995 年までスタンダード・プアーズ社 (AAA)、ムーディーズ社 (Aaa) とともに最上級 (トリプル A) を維持していたが、財政悪化にともない段階的に引下げられ、現在は 5 段階目の **S&P 社 A+**、**M 社 A1** の格付けとなっている。日本の債務水準が、かつて財政破綻したギリシャ (BB+, Ba3) より悪いにも拘わらず、現在なおシングル A の格付けを維持している理由としては、日本は世界最大の対外純資産を有すること、経常収支が黒字 (国内貯蓄余剰) であること、消費税率 (欧州の半

分程度)に引上げの余地があることが挙げられよう。ただし経常黒字が縮小ぎみである点は要注意である。

日本企業の社債格付けは、基本的に国債格付けに縛られており、現在トヨタ、JR 東日本は国債と同水準 S&P 社 A+、M 社 A1、三菱 UFJ 銀行などメガバンク 3 行が各 A-、A1 の格付けを得ている。民間企業は国の格付けを原則越えられないことから、国債の格下げにともない、(特に海外資本市場において)民間企業の資金調達コストは上昇する。

(5) ゼロ金利政策とインフレ

アベノミクス開始とともに、日本銀行が量的・質的金融緩和を始めて 10 年、2016 年に長短金利操作 (YCC、ゼロ・マイナス金利政策) を開始して 7 年が経過した。欧米の中央銀行が緩和策を維持する間は、特に問題は無かったが、エネルギー、小麦など国際資源価格の高騰とコロナ反動の内需回復を受け、インフレが顕在化し、欧米は相次いで金利を上げた。現在、主要国で (おそらく世界で) ゼロ金利政策を維持しているのは日本だけである。

国際金融論では不可能な三角形 (金融政策の独立、資本移動の自由、為替相場の安定) の 3 目標のうち実現可能は 2 つだけ) の理論を習う。日本は、自由な資本移動のもとで独自のゼロ金利政策に固執しており、当然ながら円相場は内外金利差に対応して円安に振れる。エネルギー、食糧の海外依存が高い日本では、資源価格高騰と円大幅安の相乗効果でインフレが進行、低所得層を直撃している。

おわりに

令和の日本は課題山積である。社会保障 (年金・医療・介護・子育て支援)、景気・雇用など従来からの政策課題に加えて、危機管理 (自然災害、疫病、原子力・サイバーなど人的災害、エネルギー・食糧・防衛など経済軍事両面の安全保障) の重要性が認識されるようになった。さらに脱炭素化、デジタル化は待ったなしだ。

優秀な人材と資金が今こそ必要であるが、「失われた 30 年」に人的投資は後回しにされ、目先の受益の拡大と負担の軽減・先送りを求める圧力に屈して、国は借金の山を築いた。それは現在も改善の兆しは見えない。

「今の痛みを耐えて明日を良くしようという『米百俵の精神』こそ、改革を進めようとする今日の我々に必要ではないでしょうか。」この小泉元首相の言葉を、令和の時代に言い換えてみよう。「米百俵」を捻出すべく、消費税を段階的に欧州水準まで引上げる (10→20% : 1%につき年間 2 兆円、最終的に 20 兆円)。消費税は、現役世代のみならず高齢者も負担する痛みを伴う。また、逆進性を緩和するために、行政デジタル基盤を整えて、低所得層のために給付付き税額控除制度を導入する。新たな財源は、財政再建と明日の世代のための人的投資、危機管理に優先的に充当すべきだろう。

問題は、消費増税と行政デジタル化（国民全員マイナカード普及が前提）には国民の理解・政府への信頼が必要ということだ。次表の通り、日本の政府信頼度は、先進国のなかで最低である。政府の信頼回復というハードルを越えるのは容易ではないが、このまま手をこまねいていけば、いずれ財政破綻（インフレ亢進、給付削減・負担増）という悲劇が待ち受ける。

表 5:日米独スウェーデンの政府への信頼・デジタル化・危機管理体制

		日本	米国	ドイツ	スウェーデン
政府への信頼	国民の政府信頼度 2021年 OECD 注1	29.1% (36位)	40.5% (26位)	60.5% (12位)	63.4% (8位)
	直近の国政選挙投票率	衆議院 21年 55.9%	大統領 20年 66.7%	連邦下院 21年 76.6%	一院制 18年 87.2%
	国民識別番号と普及状態 2021年 5月現在	マイナカード申請率 4割	社会保障番号：全員	税務識別番号：成人	個人識別番号：全員
デジタル化	デジタル競争力順位 2018→20年 注2	22位→28位	1位→1位	18位→18位	3位→3位
	国連電子政府ランキング 2018→20年 注3	10位→14位	11位→9位	12位→25位	5位→6位
	デジタル (DX) 潜在力指数 2010→20年 注4	14位→16位	13位→9位	7位→4位	2位→1位
	所得最下層への実質所得 移転割合 注5	2.0%	1.9%	4.2%	5.7%
危機管理体制	憲法の緊急事態条項 注6	なし	明示されず 大統領に広汎権限付与	1968年改正 基本法が詳細に規定	統治法第15章
	政府の中心となる危機管理組織	内閣危機管理監・内閣官房と内閣府	国土安全保障省・連邦緊急事態管理庁 (FEMA)	連邦内務省・連邦市民保護災害援助局 (BBK)	国防省・危機管理庁 (KBM)
注1： General government - Trust in government - OECD Data					
注2： World Digital Competitiveness Rankings - IMD 、注3：UN E-Government Survey 2020					
注4： https://www.jcer-forecast/2021122-7.html.or.jp/economic					
注5：日本経済新聞 2021年5月28日「デジタル化の論点④」 小黒一正法政大学教授					
注6：shukenshi014.pdf (shugiin.go.jp)衆議院第14号「非常事態と憲法」基礎的資料					

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>